

平成30年度(2018年度)

管理事業名	住居表示整備事業			総合計画の体系	第8章 基本計画推進のために 第4節 計画的な行財政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 15 住居表示整備費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
住居表示整備事務事業					
事業の目的と概要 住居表示整備事務事業では、住居表示に関する法律、同施行令及び吹田市住居表示に関する条例、同施行規則に基づき、誰もがわかりやすい住居表示の整備を目的として住居表示の整備や、町名街区案内板、街区表示板の整備等を行っています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
住居新築届・付番申出受付件数	件	879	757	873	住居新築届・付番申出の受付件数
町名・街区案内板整備件数	件	9	7	14	町名・街区案内板の修正などの件数
成果の説明	住居新築届・付番申出の受付件数は116件(約15.3%)増加しました。町名・街区案内板の整備について画面修正を14件行いました。住居表示の整備と表示板類の設置を行い、各建物の所在をわかりやすくすることで、市民の生活を便利で安心・安全なものにしています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5	3	1	△2
経常収入 小計(a)	5	3	1	△2
給与関係費	23,912	22,951	23,203	252
物件費	1,298	815	38,842	38,027
維持補修費	940	1,026	348	△678
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,854	1,880	1,959	79
退職手当引当金繰入額	8,644	1,399	1,688	289
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	36,648	28,070	66,040	37,970
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△36,643	△28,067	△66,039	△37,972
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△36,643	△28,067	△66,039	△37,972
一般財源充当額	29,330	28,663	66,363	37,701
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,313	596	324	△271

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 21,841千円 臨時雇用員賃金 1,198千円 臨時雇用員共済費 164千円
物件費	旅費 3千円 需用費 833千円 委託料 38,005千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5	3	1	△2
行政サービス活動支出	29,336	28,666	66,364	37,698
行政サービス活動収支差額	△29,330	△28,663	△66,363	△37,701
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△29,330	△28,663	△66,363	△37,701
一般財源充当額	29,330	28,663	66,363	37,701
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	99 円	市民1人あたりのコストは 178円です。 平成31年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。 前年度より102円コストが増加したのは、物件費の増加によるものです。
	平成29年度	370,072 人	76 円	
	平成30年度	371,030 人	178 円	
	平成28年度			
	平成29年度			
	平成30年度			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,880	1,959	79
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,880	1,959	79
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	20,345	19,942	△404
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	20,345	19,942	△404
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	22,225	21,901	△324
土地	-	-	-	純資産	△22,225	△21,901	324
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△22,225	△21,901	324
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

III 財務構造分析

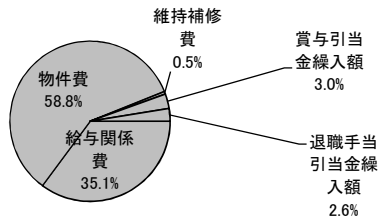
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	人	年間従事延日数	実人数	
	3人			162日		26,851
給与関係費等	25,489千円			1,362千円		
内、時間外勤務手当	254千円					

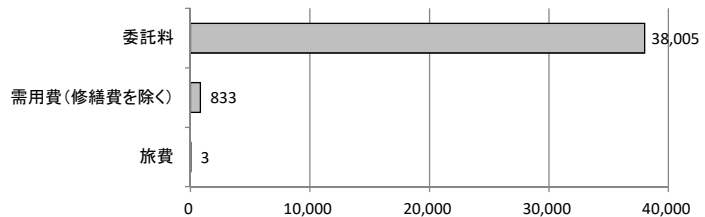
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差
			A	B	B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の35.1%にあたる23,203千円が給与関係費、2.6%にあたる1,688千円が退職手当引当金繰入額、3.0%にあたる1,959千円が賞与引当金繰入額です。また、0.5%が維持補修費348千円、58.8%が物件費38,842千円となっています。物件費のうち97.8%にあたる38,005千円が委託料、833千円が需用費(消耗品費)、3千円が普通旅費です。事業の財源は、ほとんどが一般財源でまかなわれており、特定財源としては雇用保険料の本人負担分1千円が充てられています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業に係る経費の58.8%が物件費となりましたが、そのほとんどが住居表示台帳システムの導入に伴う委託料です。同システムの利用により、住居表示台帳の作成・修正作業における正確性・効率性の向上を図るとともに、庁内での住居表示台帳データの利活用を促進する必要があります。